

施策番号	445	施策名	循環型社会の形成	令和4年度主管課名	くらし安全課
総合計画体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和4年度課長名	松本 博巳
	関係課名			シート作成者	井手 俊文

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 町民	→	ア	人口	人	見込値			11,800	11,627	11,280
						実績値	12,625	12,497	12,358	
イ 世帯	→	イ	世帯数	世帯	見込値			5,600	5,600	5,600
						実績値	5,589	5,580	5,577	
ウ 世帯と事業所で発生した廃棄物	→	ウ	廃棄物量	トン	見込値			2,658	2,492	2,390
						実績値	3,702	3,447	3,402	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア ゴミを減らす	→	ア	1人当たりのごみの排出量(年間)	kg	目標値	214	231.8	221.8	211.8	210
					実績値	293.2	275.9	275.3		
					達成率	73.0%	84.0%	80.6%	76.9%	76.3%
イ リユース、リサイクルを進める	→	イ	不法投棄苦情件数	件	目標値	5	5	4	4	3
					実績値	8	5	5		
					達成率	62.5%	100.0%	80.0%	80.0%	60.0%
ウ 適正に処理(分別する、不法投棄しない)する	→	ウ	ゴミ減量化・リサイクルに取り組んでいる町民の割合	%	目標値	84.0	74.0	75.0	76.0	78.0
					実績値	79.4	73.3	76.5		
					達成率	94.5%	99.1%	102.0%	100.7%	98.1%
エ	→	エ			目標値					
					実績値					
					達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方	ごみの減量化が成果として求められていることから、町民アンケートからごみの減量化・リサイクルに取り組んでいる町民の割合、人口1人当たりのごみの搬出量を成果指標とした。			⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア 一般廃棄物処理事業実態調査のごみ搬出量を算出 イ 役場(くらし安全課)のデータ資料 ウ 町民アンケート結果					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 町民は、ごみの発生、排出量の削減に努め、分別収集と再資源化の取組に協力する。 地域は、資源ごみの集団回収を促進する。 事業所は、自らのごみは適正に処理をおこない、事業活動によって生じた廃棄物の再生利用を積極的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみステーションなどの整備、修理支援や資源ごみ集団回収支援などを行う。 生ごみ処理機等の導入費用に支援をおこない、ごみの発生抑制を行う。 広報誌、ホームページなどを活用し、環境教育・意識啓発に取り組む。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
4年度の評価結果	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?) 1人当たりのごみの搬出量は、年間目標値を達成できなかった。コロナ禍が続く外出を控え家庭内の片付けをおこない、粗大ごみなどのごみの量が減らないことが要因と思われる。不法投棄の苦情件数は目標値を達成できていないが、件数的には昨年度と同じであった。沖地区の発生率が多く、引続き定期的な見回りや看板、監視カメラの設置等をおこなう必要がある。ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる町民の割合は目標値に達成している。広報誌などでの啓発が奏功したと思われる。
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?) コロナ禍の影響により、資源回収を行う団体が減少していた。廃棄物の全体の量は年々減少している。ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる町民の割合を昨年度と比較してみると、年代別では、40歳以上は3年度が70%以上が取り組まれていたが、4年度は80%以上が取り組まれている。20歳代の取り組みは、昨年度同様に50%に満たない状況である。また、令和3年度は上齋原地域・奥津地域の取組が高かったが、4年度は上齋原地域は取り組みが高かったが奥津地域は低迷していた。香北、香南の取り組みが高くなっている。20歳代・30歳代の取組が低迷しているため、低下とした。
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) 一般廃棄物実態調査における近隣市町村の1人1日あたりのごみの総排出量は、令和3年度の実績で津山市が911g/人日、同規模の人口で勝央町が695g/人日、美咲町が717g/人日に対し、鏡野町は754g/人日と多い。岡山県の平均は923g/人日である。また、リサイクル率は、岡山県が24.1%、津山市18.5%、勝央町17.4%、美咲町15.8%に対し、鏡野町は18.7%と高い。町民アンケートの数値でわかるように、リサイクルに取り組む町民が増えてきている。岡山県と比較して、ごみの量は少ないが、リサイクル率が低いので、低い水準とした。
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など プラスチック資源循環促進法が令和4年に施行されたことにより、製品プラスチックの回収、処理方法について一部事務組合で準備を進めている。製品プラスチックとは、容器包装プラスチックとして、回収をしていなかった、スプーン・フォークやハンガーなどプラスチックでできた製品をしめす。廃棄物量は年々減少傾向にあるが、ごみ分別の周知徹底を行わなければ、ごみ量の数値目標は達成できない。ごみの分別の仕方について問い合わせが多く寄せられている。
3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	資源回収推進団体等報奨金事業
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	資源回収ストックヤード施設整備補助金
③ 施策全体の振り返りと総括 資源回収推進団体等報奨金事業については、回収した資源の買取価格が低迷していたため、令和4年度より奨励金の単価を2円~5円だったものを一律8円に改正した。 平成29年度より、回収量が年々減少していたが、令和4年度は令和3年度と比べ118kg回収量が増えた。 資源ごみ回収団体が、資源ごみをストックする施設を整備するため、費用の1/2、上限額30万円を補助をおこなっているが、令和4年度の申請は0件だった。また、ゴミの減量・分別を促進するため、有線TVや告知放送などで啓発を行った。	
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	ごみ分別収集の啓発
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 ・生ごみ処理機等購入助成事業は、年平均20件の申請があり、令和4年度から補助率・上限額を上げたことから、件数も増加している、今後も継続しておこないたい。 ・リサイクル活動に取り組んでいる町民の割合が約8割にのぼり、意識は高い状況である、公共施設にストックヤードの設置をおこない資源ごみの回収を行いたい。また、資源ごみ回収の登録団体を増やすため、啓発をおこなう。 ・毎月1回の回収や、年2回の回収をおこなう団体が多いため、常設しておこなえるストックヤード整備の啓発をおこなう必要がある。 ・片付けごみの直接搬入が増加している中、粗大ごみが多く搬入されている。リユース事業をおこなっている、津山リサイクルプラザの啓発をおこなったり、町としてリユース事業をおこなえる環境整備を考案していく。 ・ごみの分別収集について、分別アプリ「さんあーる」を活用しながら、啓発をおこなっていききたい。	